

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の固定資産投資(1-5 月) ~増加ペースが一段と加速~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国国家统计局が 11 日に発表した固定資産投資などにに基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 1-5 月累計の都市部固定資産投資は前年同期比 32.9%増と、増加ペースが一段と加速しました。
- 景気対策によるインフラ投資の拡大に加え、不動産開発の増加ペースも持ち直してきました。
- 国内のインフラ・設備投資に加え、都市部の消費刺激策の拡大なども景気を回復させる要因です。

1. 景気対策や金融緩和でインフラ投資を促進

中国の固定資産投資は 09 年以降、増加ペースが加速してきました。中国政府は大型景気対策や金融緩和政策によってインフラ投資を促し、低迷が続く輸出の落ち込みを補う政策を進めています。

2. 増加ペースが一段と加速

1-5 月累計の都市部固定資産投資は前年同期比 32.9%増と、増加ペースは 1-4 月の同 30.5%増から一段と加速しました。増加ペースの加速は 4 カ月連続で、これは 04 年 5 月以来の水準です。

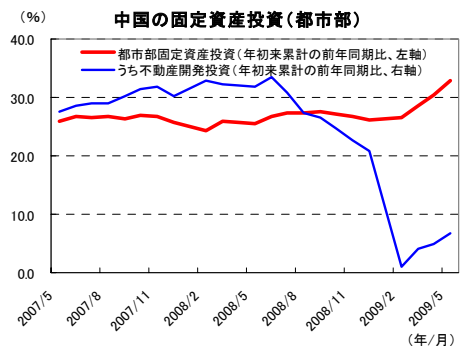
また、08 年後半に急低下していた不動産開発投資の増加ペースについても 3 カ月連続で加速し、持ち直しが見られてきました。国家発展改革委員会が 10 日に発表した 5 月の不動産販売価格(主要 70 都市ベース)は前月比 0.6%上昇となっています。都市別に見ると、住宅バブルの反動から急速に下落していた深センなどの都市でも価格の落ち着きが見られています。こうした住宅価格の持ち直しは、個人の消費・投資意欲の回復に繋がる好材料と思われる。

3. 今後の市場見通し

中国政府は消費や投資といった内需を促進することで、09 年の目標である 8%程度の実質 GDP 成長率を達成する方針です。現状では、インフラ投資の促進に加え、農村に対して進められていた自動車・家電購入に対する補助金を都市部にも拡大させていくとの方針が新たに発表されています。この政策による消費活動の押し上げ効果は今後見極めていく必要がありますが、所得水準が高い都市部にも消費刺激策の対象を拡大したことで、その効果は農村部に限定したものと比較して、より大きなものとなると思われます。

中国本土および香港の株式市場は、中国経済の回復基調や世界経済の底打ち期待を背景に投資資金が回帰し、株価は上昇しています。このところの株価上昇が急ペースであったことに伴う調整も予測されますが、中国経済や企業業績見通しなど全体的な投資環境は改善の方向にあることから、株価は比較的底堅い展開を続けると思われます。

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



(出所) 中国国家统计局
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 5 月 31 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM